

役員室だより

2010.2 Vol.34

大学の動き

平成22年度概算要求に係る予算案の伝達

平成22年度概算要求事項については、昨年の6月30日に文部科学省に提出、8月末に文部科学省から財務省への概算要求の結果、1月初旬に予算案の伝達がありました。また、平成21年度第2次補正予算において、2件の事項が盛り込まれております。

平成22年度 概算要求事項予算案伝達内訳

部 局 名	事 項 名
【学部・大学院組織等整備分】	
医 学 部	入学定員の増(5名増)〔教員2名増〕
医 学 部	収容定員の増(3年次編入 2年次編入(9月))〔10名増〕
高 等 司 法 研 究 科	修士入学定員の減(20名減)
薬 学 研 究 科	修士入学定員の減(10名減)
工 学 研 究 科	修士入学定員の増(248名増)
基 礎 工 学 研 究 科	修士入学定員の増(62名増)
【特別経費】	
【プロジェクト分】 (プロジェクト分の事項名称における太斜字は継続分を示す。)	
国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実	
理 学 研 究 科	超分子におけるストレスと共生(5-5)
グローバルコラボレーションセンター	国際協力・共生社会のための実践的教育改革事業-グローバルコラボレーションセンター-(9-4)<増額要求>
サイバーメディアセンター	大学教育のグローバル化に対応したFD支援事業(4-2)
基 礎 工 学 研 究 科	量子機能融合による未来型材料創出事業-スピントロニクス、オプトロニクス、モレクソロニクス、クオントロニクスの融合による未来型機能材料創出事業-(5-2)
高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実	
薬 学 研 究 科	高度専門薬学教育システムの確立(5-5)
臨床医工学融合研究教育センター	臨床医工学・情報科学融合領域の人材育成教育プログラムの開発(5-5)
医 学 系 研 究 科	「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業(6-5)
コミュニケーションデザイン・センター	コミュニケーションデザイン教育事業の推進-コミュニケーションデザイン・センター-(11-6)
21世紀館・コミュニケーションデザイン・センター	社会連携活動を通じたインターンシップの推進(2-2)
世界言語研究センター	社会人を対象とした学士レベルの外国語教育プログラムの提供(3-2)
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	ナノサイエンス総合デザイン力育成事業の推進-多重ネットワーク型産学・国際連携人材育成-(4-2)
学際融合教育研究センター	学際融合教育事業の推進-学際融合教育研究センターの構築-(5-2)
医学部附属病院	医療安全能力向上のための効果的教育・トレーニングプログラムの開発-医療安全学の構築と人材育成-(5-2)
法 学 研 究 科	総合的知的財産教育事業の推進-知財センター(IPRism)の設置-(6-1)
薬 学 研 究 科	先導的薬剤師養成に向けた実践的アド/インスト教育プログラムの共同開発(6-1)
幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実	
サイバーメディアセンター	高度外国語教育全国配信システムの構築(5-4)
大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実	
世界言語研究センター	民族紛争の背景に関する地政学的研究-中央アジア、アフリカ、パレスチナ、旧ユーゴの言語・文化の研究-(5-4)
科学教育機器リノベーションセンター	革新的研究教育基盤機器開発整備事業(5-3)
産 業 科 学 研 究 所	附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクト(6-1)
超 高 圧 電 子 顕 微 鏡 センター	超高压電子顕微鏡連携ステーション(第 期)(6-1)
接 合 科 学 研 究 所	特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト(6-1)
蛋 白 質 研 究 所	生命分子素子から生命システムの全体像を解き明かす多次元国際研究(6-1)
核 物 理 研 究 センター	サブアトム科学研究推進事業(4-1)
レーザーエネルギー学センター	レーザー相対論核科学の開拓(6-1)
産学連携機能の充実	
金融・保険教育研究センター	新領域分野「金融・保険科学」に関する文理融合型教育プログラムの開発-金融・保険教育研究センター教育事業-(5-5)

部 局 名	事 項 名
【全国共同利用・共同実施分】	
産 業 科 学 研 究 所	物質・デバイス領域共同研究拠点によるネットワーク型共同研究事業(6-1)
社 会 経 済 研 究 所	行動経済学公募共同研究プロジェクト(6-1)
微 生 物 病 研 究 所	微生物病共同研究拠点事業(6-1)
接 合 科 学 研 究 所	接合科学共同利用・共同研究拠点事業(6-1)
蛋 白 質 研 究 所	蛋白質研究共同利用・共同研究拠点事業(6-1)
核 物 理 研 究 セ ン タ ー	サブアミック科学研究拠点事業(6-1)
レーザーエネルギー学研究センター	超高強度レーザーが拓く高エネルギー密度科学の戦略的研究拠点事業(6-1)
【大学改革共通課題分】	
	留学生受入促進等経費
	障害学生学習支援等経費
	社会人教育支援経費(21年度は教育改革経費)
	厚生補導特別経費
	地域医療拠点体制等充実支援経費

【病院特別医療機械設備(長期借入金対象)】	
医 学 部 附 属 病 院	集中治療支援システム
医 学 部 附 属 病 院	眼科手術支援システム

【国立大学法人施設整備費補助金(大型特別機械整備費)】	
核 物 理 研 究 セ ン タ ー	LEPS2ビームライン及び測定装置

(21年度第2次補正)

【国立大学法人設備整備費補助金】	
医 学 部 附 属 病 院	電動リモートコントロールベット(医療用器械設備)
医学部・大学教育実践センター	医師不足解消に向けた医学部定員増に伴う学生教育用設備整備

平成22年度予算案における国立大学法人等整備の実施予定事業

継続事業(3件)

- 22年度:(豊中)学生交流棟施設整備事業(PFI事業13-6)
- 22年度:(吹田)研究棟(工学部)施設整備等事業(PFI事業13-5)
- 22年度:(吹田)本館改修(微研)【後年度】

新規事業(3件)

- 22年度:(吹田)総合研究棟改修(工学系)
- 22年度:(豊中)総合研究棟改修(共通教育等)
- 22年度:(医病)基幹・環境整備(防災設備等改修)

大阪大学活動方針2010

一昨年12月に、大阪大学の中長期のビジョンを示した「大阪大学グラウンドプラン」と、その具体的な取り組み課題をまとめた「大阪大学活動方針2008」を策定しました。今年1月には、この1年間の活動状況や成果を踏まえ、新たに「大阪大学活動方針2010」を取りまとめました。2010年以降に大阪大学が積極的に取り組んでいく主要事項及び2011年に迎える創立80周年記念事業を、「原点へ・未来へ」という項目で追加しました。教職員全員に行き渡るよう冊子を配布していますので、構成員のみなさんには是非読んでいただいて、大阪大学のめざす方向へ一丸となって進んでいきたいと思っています。



各室の検討状況

総合計画室

第2期中期目標・中期計画

第2期中期目標・中期計画については、次期中期目標・中期計画検討ワーキングで昨年12月までに大阪大学の原案をとりまとめ、1月20日に文部科学省へ提出しました。今後はこの原案を文部科学省と財務省が協議し、国立大学法人評価委員会の意見を聴いた上で、3月末頃までには最終決定される見通しとなっています。

平成22年度計画

平成22年度計画については、昨年12月に年度計画作成ワーキングでまとめた第1次案に対し各部局・各室からの意見を求め、現在この意見を踏まえた修正をワーキングで行ったところです。3月末には文部科学省へ提出する予定です。

平成22年度大学留保ポストの配分

平成22年度大学留保ポストについて、総長・理事によるヒアリング（1月25日～28日）と、総合計画室によるヒアリング（2月3日）をそれぞれ実施し、2月の役員会で次のとおり配分することを決定しました。

平成22年度大学留保ポストの配分

留保ポスト配置部局等	配分ポストの職、数及び配分期間	備考
総合学術博物館 資料部	助教1 22.4.1～25.3.31（3年）	（学芸員）
先端科学イノベーションセンター	教授1 22.4.1～	
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー部門	助教1 22.4.1～25.3.31（3年）	
保健センター	准教授1、助教2 22.4.1～25.3.31（3年）	（内科医）
	准教授1 22.9.1～27.8.31（5年）	（精神科医）
	助教1 22.4.1～25.3.31（3年）	
文書館設置準備室	准教授1 22.4.1～27.3.31（5年）	
キャンパスデザイン室	准教授1 22.4.1～27.3.31（5年）	
産学連携推進本部 総合企画部	教授1 22.4.1～25.3.31（3年）	
留学生センター 留学生交流指導部門	教授1 22.4.1～27.3.31（5年）	
国際企画推進本部	准教授1 22.4.1～27.3.31（5年）	
安全衛生管理部	講師1 22.4.1～27.3.31（5年）	
ハラスメント相談室	教授1 22.4.1～27.3.31（5年）	

学内措置による教育研究組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による教育研究組織の整備として、2月の役員会で次の事項が承認されました。

- ・歯学部附属病院近未来歯科医療センターの設置（平成22年4月1日）

施設整備等に係る各部局キャラバンの実施

平成19年度からスタートした施設部長を隊長とする各部局へのキャラバンが、今年度も昨年9月11日から12月24日までの約3月半をかけて実施されました。

各部局から、老朽対策・安全対策・防水補修・バリアフリー対策や省エネ対策について様々な要望や意見が出されました。キャラバン隊は、各部局との意見交換だけでなく直接現地や現場に足を運び、要望内容の状況を逐一確認しました。これらの要望は、全学的な検討課題として緊急性、重要性を整理し、今後検討を進めていくこととしています。

- <検討課題> ・施設の維持管理費（教育等施設基盤経費）の配分の在り方
- ・建物主要設備機器の老朽化による更新の在り方
 - ・教職員宿舍の在り方、等

来年度以降もキャラバンによる施設設備の点検を継続して実施する予定ですので、各部局も引き続きご協力いただきますようお願いいたします。

教育・情報室

室員の追加とグローバル30の推進

2010年1月1日より、情報科学研究科の菊野亨教授（留学生センター長）が新室員として教育・情報室に加わりました。菊野教授は国際交流室との兼務となります。教育・情報室は新体制のもとで国際交

流室と連携し、大阪大学のグローバル30（国際化拠点整備事業）を教育面で支え、本学の教育理念である「国際性」の実現に努めることとなります。

平成22年度政府予算案の決定と大学教育改革の支援

平成21年末に、平成22年度政府予算案が閣議決定されました。大学教育改革支援の充実に関連する予算は、全体で以下のとおりです。予算の見直しの

結果、GPなどで新規公募が行われるプログラムは減少しています。

主なプログラム

- ・大学教育・学生支援推進事業（学士課程教育等の質保証、就職支援等）（92億円）【新規公募を実施（テーマA）】
- ・大学生の就業力育成支援事業（30億円）【新規公募を実施】
- ・大学院教育改革推進事業（グローバルCOEプログラム、組織的な大学院教育改革推進プログラム）（287億円）
- ・大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム（48億円）
- ・国際化拠点整備事業（33億円）
- ・日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業（5億円）【新規公募を実施】
- ・がんプロフェッショナル養成プラン（20億円）
- ・周産期対策のための医療環境の整備（1億円）【新規公募を実施】
- ・大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用（22億円）【新規公募を実施】
- ・医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成（26億円）【新規公募を実施】
- ・先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム（3億円）
- ・産学連携による実践型人材育成事業（2億円）
- ・社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム（4億円）

教育関係の概算要求

平成22年度の特別経費として新規に認められた本学の教育関係の概算要求は、「総合的知的財産教育事業の推進 - 知財センター（IPrism）の設置 -」（法学研究科）と、「先導的薬剤師養成に向けた実践的アドバンス教育プログラムの共同開発」（薬学研究科）です。継続要求の「国際協力・共生社会のための実践的教育改革事業 - グローバルコラボレーションセンター -」（GLOCOL）も増額を認められました。

教育関係の継続要求分としては、上記 GLOCOL

のほか、サイバーメディアセンター（2件）、コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）、医学系研究科、臨床医工学融合研究教育センター、薬学研究科、世界言語研究センター、21世紀懐徳堂・CSCD、学際融合教育研究センター、ナノサイエンスデザイン教育研究センター、医学部附属病院、金融・保険教育研究センターについて認められています。今後も個性ある優れた教育が実現されるようご尽力をお願いします。

平成22年度「大学院高度副プログラム」と、平成23年度開始の「副専攻プログラム」

「大学院高度副プログラム」は、本学の大学院学生が幅広い領域の素養を身に付けるとともに、新しい分野について高度な専門性を獲得するための学際融合的な大学院教育プログラムとして、全国に先駆けて実施しています。平成21年度設置の学際融合教育研究センターが、文部科学省の特別経費を受けてこの教育制度の支援を行っています。本年度は博士前期課程初年次生の20%以上がいずれかの大学院高度副プログラムを履修しています。

平成22年度提供の「大学院高度副プログラム」、および社会人向けの「科目等履修生高度プログラム」が下表のとおり決まりました。前年度に比べ、前者

が7件、後者が3件増加し、順調に拡大しています。今後も全学から多くの先進的プログラムが提案されることを期待します。

なお、主専攻の修了要件30単位に加えて8単位以上の修得を条件とする「高度副プログラム」に対し、14単位以上を条件とする「副専攻プログラム」に関する申合せがこのたび承認されました。副専攻プログラムは平成23年度開始予定で、「主専攻に準ずる専門的素養又は幅広い分野の素養」を培うための、「主専攻に準ずる一定のまとまりを有する科目」により構成されます。修了者には、プログラムの幹事部局の長と総長との連名による修了認定証が発行されます。

平成22年度 大学院高度副プログラム提案書一覧

整理番号	新規・継続	プログラム名称	提案部局	連携部局	修了単位数	履修対象者	備考
1	継続	ERASMUS MUNDUS英語授業・現代日本論	文学研究科	-	8単位以上	M・D	
2	継続	医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養	医学系研究科(医科学専攻)	-	8単位以上	M	
3	継続	高度がん医療人材育成プログラム	医学系研究科(保健学専攻)	薬学、核物	8単位以上	M・D	
4	継続	まちづくりデザイン学	工学研究科	CSCD	8単位以上	M	
5	継続	環境リスク管理学	工学研究科	人間、経済、CSCD	8単位以上	M	
6	継続	言語情報処理の手法と展開(旧:応用自然言語処理理論と技術)	言語文化研究科	-	8単位以上	M・D	プログラム名称変更
7	継続	グローバルリーダーシップ・プログラム	国際公共政策研究科	-	8単位以上	M・D	
8	継続	IT Spiral	情報科学研究科	-	14単位以上	M1	
9	継続	高度情報ネットワーク実践スペシャリスト	情報科学研究科	-	8単位以上	M	
10	継続	インターカルチュラル・コミュニケーションの理論と実践	留学生センター	言文	8単位以上	M・D	
11	継続	臨床医工学・情報学融合領域の人材育成教育プログラム:専門科	[バイオメディカルインフォマティクスコース] [バイオマテリアル学コース] [高度診断治療工学コース]	臨床医工学融合研究教育センター	医学系、歯学、薬学、工学、基礎工、情報、実践、CSCD	9単位以上	M・D
12	継続	臨床医工学・情報学融合領域の人材育成教育プログラム:高度職業人育成科	[クリニカルリサーチプロフェッショナル育成コース] [分子イメージング創薬プロフェッショナル育成コース] [予測社会医学プロフェッショナル育成コース]	臨床医工学融合研究教育センター	経済、医学系、薬学、CSCD	10単位以上 11単位以上 11単位以上	M・D M・D M・D
13	継続	コミュニケーションデザイン	コミュニケーションデザイン・センター	文学、人間	8単位以上	M・D	
14	継続	金融・保険	金融・保険教育研究センター	経済、理学、基礎工、情報	8科目以上	M・D	
15	継続	グローバル共生	グローバルコラボレーションセンター	人間、法学、言文、国際、CSCD	10単位以上	M・D	
16	継続	人間の安全保障と開発(旧:人間の安全保障・社会開発)	グローバルコラボレーションセンター	人間、経済、医学系、薬学、工学、国際、実践、CSCD	8単位以上	M・D	プログラム名称変更
17	継続	司法通訳翻訳論	グローバルコラボレーションセンター	人間、法学、言文	10単位以上	M・D	
18	継続	サステイナビリティ学	サステイナビリティデザイン・センター	人間、法学、経済、医学系、理学、工学、基礎工、国際、CSCD	8単位以上	M・D	
19	継続	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム(博士前期課程高度学際教育)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	理学、医学系、薬学、工学、基礎工、生命、産研、接合、超高压、極限、太陽	9単位以上	M	
20	継続	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム(博士後期課程社会人特別選抜)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	理学、医学系、薬学、工学、基礎工、生命、産研、接合、超高压、極限、太陽	9単位以上	D	
21	新規	アート・メディアロジー入門講座-理論と実践	文学研究科	-	8単位以上	M	
22	新規	認知脳システム学	基礎工学研究科	人間、医学系、工学	10単位以上	M・D	
23	新規	高度溶接技術者プログラム	工学研究科	-	10単位以上	M・D	
24	新規	学際光科学	工学研究科	理学、基礎工	8単位以上	M・D	
25	新規	光通信及びフォトニックネットワーク工学	工学研究科	-	8単位以上	M	
26	新規	感染症学免疫学融合プログラム	微生物病研究所	医学系、免疫学	8単位以上	D	
27	新規	現代中国研究	グローバルコラボレーションセンター	文学、人間、法学、経済、言文、国際	8単位以上	M・D	

受講対象者 M・・・博士前期課程・修士課程・生命機能研究科は博士課程1・2年生
D・・・博士後期課程・博士課程・生命機能研究科は博士課程3年生以上

平成 22 年度 大学院科目等履修生高度プログラム提案書一覧

整理番号	新規・継続	プログラム名称	提案部局	連携部局	修了単位数	履修対象者	履修期間
1	継続	ERASMUS MUNDUS英語授業・現代日本論	文学研究科	-	8単位以上	学士号取得者	2年
2	継続	環境リスク管理学	工学研究科	人間、経済、CSCD	10単位以上		1年
3	継続	金融・保険	金融・保険教育研究センター	経済、理学、基礎工、情報	8科目以上	社会人	スタンダードプログラム:3年 アドバンスプログラム:4年
4	継続	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム(社会人教育)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	理学、医学系、薬学、工学、基礎工、生命、産研、接合、超高压、極限、太陽	9単位以上	社会人	2年
5	新規	アート・メディアロジー入門講座 - 理論と実践	文学研究科	-	8単位以上	学士号取得者	1年
6	新規	言語情報処理の手法と展開	言語文化研究科	-	8単位以上		1年
7	新規	インターカルチュラル・コミュニケーションの理論と実践	留学生センター	言文	8単位以上		1年
8	新規	医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養	医学系研究科(医科学専攻)	-	8単位以上	社会人	1年

共通教育に関する懇談会

平成 21 年 12 月 24 日(木)に、平成 21 年度の「共通教育に関する懇談会」が開催されました。今回は、総長、理事・副学長、共通教育に関係する全部局長の他に、全学共通教育を担うコミュニケーションデザイン・センター、グローバルコラボレーションセンター、学際融合教育研究センターも参加し、新設された「ステューデント・コモンズ」のセミナー室で懇談が行われました。

全学出動体制による共通教育の堅持についての総長からの要請、本学における全学教育の現状と将来についての理事・副学長による報告の後、大学教育実践センターより、第 1 期中期計画の達成状況、今年度の活動報告、第 2 期中期計画などについて報告が行われ、本学の全部局が共通教育を考えるための重要な機会となりました。



新型インフルエンザ対応の追試験の実施

文部科学省と国立大学協会による通知を踏まえ、本学の個別学力検査(一般入試)は以下の日程で実施されます。新型インフルエンザの流行に対応するための追試験は、今年度限りの特例措置として行われます。

前期日程 本試験...2月25日(木)26日(金)
追試験...3月3日(水)
【歯学部は3月2日(火)】
後期日程 本試験...3月12日(金)13日(土)14日(日)
追試験...3月18日(木)

なお、大学入試センター試験は以下の通り実施されました。

本試験...1月16日(土)17日(日)
追試験...1月30日(土)31日(日)

本年度の多大な入試業務に協力いただいた教職員の方々に感謝します。

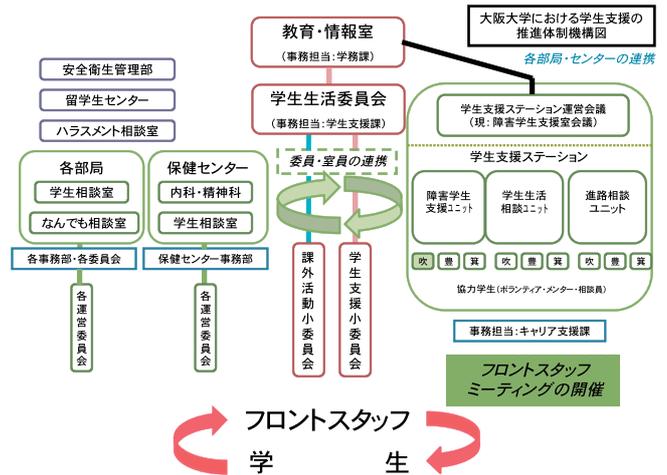
「学生支援ステーション」の開設

学生生活に関する相談や修学支援の全学的な対応は、これまで「学生生活相談室」「障害学生支援室」「就職相談室」の3室で行ってきましたが、3室の連携強化や学内の関係部署とのネットワーク構築が喫緊の課題となっていました。そのため、3室を統合する支援体制として「学生支援ステーション」を教育・情報室の下に置き、その活動拠点としての「学生支援コミュニティスペース」を、豊中地区学生交流棟2階に設置しました。

この「学生支援ステーション」は、単なる事務窓口ではなく、情報収集・発信機能を併せ持った学生支援のハブを意味します。学生の相談を「待つ」という受け身の体制から、「聞き出す」能動的な体制への変革が意図されています。

図のように「学生支援ステーション」には、学生生活相談、進路相談、障害学生支援の業務を行う3つのユニットを置き、それらを総括する統括リーダー（教育・情報室員）、サブリーダー、各ユニット担当で構成されています。

今後の活動方針としては、学生、教職員、学外の関係者とのネットワーク構築、「フロントスタッフミーティング」開催による学内関係部署のスタッフとの連携強化、「学生支援ステーション」の機能を学生・教職員に周知する広報活動の3点が重要課題となります。



遠隔講義システムによるキャンパスのネットワーク化

急速に成長してきた大阪大学は、吹田、豊中、箕面、中之島の4カ所に分かれ、このようなキャンパス間の距離と分散が、授業や研修、また会議の開催などにとって障害となりつつあります。また、社会人が集まりやすい中之島センターには学生が集まりにくく、吹田や豊中には社会人が通いにくい、そのため社会人向けの活動などを進めにくいという、キャンパスの位置が必然的にもたらす難しさもあります。

こうした問題を情報通信技術により軽減するとともに、キャンパスと世界各地を結び情報インフラを整備し国際化を推進するため、下表のように学内の6カ所を結び遠隔講義システムを導入して各キャンパスをネットワーク化します。この遠隔講義システムの運用は、平成22年3月下旬に開始する予定です。高精細・高品質のハイビジョン映像に対応していますので、効果の大きな設備となることが期待されます。

導入予定のPCS-XG80



遠隔講義システムの設置	
吹田キャンパス	工学研究科 U3・311 (講義室)
	コンベンションセンター 第3会議室
豊中キャンパス	サイバーメディアセンター 豊中教育研究棟 7F会議室
	文系総合棟 401教室
箕面キャンパス	総合研究棟 6Fプロジェクトルーム
中之島センター	中之島センター 7Fセミナー室

附属図書館ラーニング・コモنزの設置と図書館利用の拡大

学生が主体的に学ぶ新しい環境を創るため、平成21年4月に理工学図書館（吹田）、6月に総合図書館（豊中）に「ラーニング・コモنز」が新設されました。これにより、下表のように、前年と比較して入館者数・貸出冊数とも大幅に増加しました。サイバー上の電子資料と館内の紙媒体資料の双方を活用し、学生同士で議論しながら協調型の学習が行われてい

ます。またラーニング・コモنزでは、TAと図書館職員のチームによる利用支援やさまざまな講習会も実施されています。

本格的なラーニング・コモنزの設置は、国立大学の先駆的事例となり、開設以来半年あまりの見学者は、総合図書館で43機関（団体）1,769名、理工学図書館で16機関（団体）2,122名に上っています。

附属図書館の利用状況の変化（6月～12月の比較）



研究・産学連携室

研究企画ワーキング・グループ支援プログラムの学内公募

研究・産学連携室では、生命科学・生命工学、ナノサイエンス・ナノテクノロジー各研究推進機構とともに室の下に研究企画ワーキング・グループを設置して研究の推進をはかっており、平成20年度からは生命科学・生命工学、ナノサイエンス・ナノテクノロジー、脳情報学、光科学、地球環境資源エネルギー科学の5つの分野の研究企画ワーキング・グループにより、研究におけるグランドデザインあるいは大型の競争的資金等を獲得するため部局横断型の研究プロジェクト等を提案し内容の検討を進めてまいりました。

なお、今年度末で生命科学・生命工学、ナノサイエンス・ナノテクノロジー各研究推進機構が廃止と

なり、前述の5つの研究企画ワーキング・グループの活動も約2年を経過することから、第二期中期目標・中期計画期間を迎えるに際し、本学の研究力を強化するため、改めて研究企画ワーキング・グループの在り方の検討を進めてきたところ、研究・産学連携室会議において、研究企画ワーキング・グループは、特定の研究分野を定めず、大型の競争的資金等の獲得を目指して設置することとし、広く学内から部局横断的、学際・融合的な研究企画ワーキング・グループ支援プログラムを提案いただくことになりました。

現在、学内公募中で3月10日(水)を期限としています。

大阪大学研究懇話会について

今回で15回目となる大阪大学研究懇話会を、3月16日(火)に中之島センターで開催します。これは、主として関西の企業等に対して大阪大学における研究活動等の情報を提供するとともに、本会を通して企業等から研究者等人材の養成、共同研究の実施など本学に対する要望等を受け、本学の教育研究に反映することを目的としています。

今回のテーマは、「大学・企業の問題環境への取り組み」とし、総長の開会の挨拶の後、本学において環境問題に詳しい理事、教員による講演のほか西日本電信電話株式会社代表取締役副社長の伊東則昭様からご講演をいただきます。

JUNBA2010「テクノロジーフェア」への参加

1月11日、12日に、「サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク (Japanese University Network in the Bay Area ; JUNBA)」のサミット、シンポジウム、テクノロジーフェアが開催されました。

サミットでは、"The Next Step for Internationalization of Universities" がテーマで議論され、シンポジウムとテクノロジーフェアでは、"Innovative Medicine and Technology" と題して、本学からは3名が医療機器開発、感染症関連技術、再生医療それぞれの分科会で発表しました。

産学連携推進本部はテクノロジーフェアの出展を支援し、本学が技術移転を進めているこれらの分野のシーズについて紹介を行いました。

なお、参加機関は、日本の20大学を始め、全体で34機関、約250名を数えました。

第5回イノベーションフォーラムを開催

第5回イノベーションフォーラムを1月22日(金)に千里中央のA & Hホールで開催しました。

これは、一昨年度から産学連携推進本部で取り組んでいる「協働育成型イノベーション創出リーダー養成」事業の一環として、今回は「博士が産業フロントを切り拓く」と題して産業界から望まれる博士像についての基調講演、インターンシップ修了者の体験談、学内外の有識者によるパネルディスカッションと4時間強にわたり熱心な講演・議論が行われました。

教員学生はもとより産業界の方々にも大学の取組をご理解頂き、今後進むべく方向性が確認されました。



平成22年度研究支援推進経費・非常勤研究員経費の配分について

研究支援推進経費及び非常勤研究員経費の目的等、配分先及び平成22年度配分額は下記のとおりであり、

研究・産学連携室では、このたび、関係附属施設、センター及び研究所への配分案を決定しました。

経費名称	目的等	配分先	平成22年度配分額
研究支援推進経費	研究プロジェクト等の遂行に必要な技能・技術面での支援者を確保し、本学における学術研究の効果的な推進を図るための経費	関係附属施設、センター及び研究所	77,926千円
非常勤研究員経費	高度な研究能力を持つ若手研究者を特定の共同研究プロジェクト等に参画させ、本学における研究活動の一層の促進を図るとともに研究者としての人材育成に資するための経費	関係附属施設、センター及び研究所	122,142千円

教員基礎データの更新状況について

日頃より教員基礎データの更新については、皆様にご協力いただき誠にありがとうございます。

昨年秋に、全教員に対してデータの更新をお願いしたところ、平成21年12月31日現在の更新率は下表のとおりとなっております。

教員基礎データは、大阪大学教員の教育研究等の

諸活動を示す基本データであり、「大阪大学研究者総覧」に掲載しウェブサイトを通して広く社会に公開しているものであります。

つきましては、全ての教員の皆様が常に最新のデータ更新に努めていただきますよう、引き続きご協力をお願いします。

教員基礎データ更新状況(H21.12.31時点)

全体

部局等名	常勤教員(教授～助手)小計 (※1)			常勤教員(特任・寄附講座等)小計 (※2)			常勤教員(全体)合計 (※3)		
	在籍人数	更新人数	更新割合	在籍人数	更新人数	更新割合	在籍人数	更新人数	更新割合
文学研究科	101	101	100.00%	-	-	-	101	101	100.00%
人間科学研究科	90	73	81.11%	6	5	83.33%	96	78	81.25%
経済学研究科	54	42	77.78%	-	-	-	54	42	77.78%
法学研究科	36	30	83.33%	-	-	-	36	30	83.33%
理学研究科	220	172	78.18%	4	1	25.00%	224	173	77.23%
医学系研究科(附属病院含む)	480	412	85.83%	121	87	71.90%	601	499	83.03%
歯学研究科(附属病院含む)	131	89	67.94%	1	0	0.00%	132	89	67.42%
薬学研究科	51	49	96.08%	4	4	100.00%	55	53	96.36%
工学研究科	442	410	92.76%	51	27	52.94%	493	437	88.64%
基礎工学研究科	178	135	75.84%	12	9	75.00%	190	144	75.79%
言語文化研究科	87	73	83.91%	6	2	33.33%	93	75	80.65%
国際公共政策研究科	33	32	96.97%	-	-	-	33	32	96.97%
情報科学研究科	82	79	96.34%	12	12	100.00%	94	91	96.81%
生命機能研究科	65	50	76.92%	16	5	31.25%	81	55	67.90%
高等司法研究科	25	23	92.00%	-	-	-	25	23	92.00%
連合小児発達学研究科	8	8	100.00%	-	-	-	8	8	100.00%
微生物病研究所	64	36	56.25%	23	9	39.13%	87	45	51.72%
産業科学研究所	101	96	95.05%	21	17	80.95%	122	113	92.62%
蛋白質研究所	43	36	83.72%	4	1	25.00%	47	37	78.72%
社会経済研究所	17	15	88.24%	4	4	100.00%	21	19	90.48%
接合科学研究所	29	29	100.00%	5	4	80.00%	34	33	97.06%
低温センター	2	2	100.00%	-	-	-	2	2	100.00%
超高压電子顕微鏡センター	4	4	100.00%	2	2	100.00%	6	6	100.00%
ラジオアイソトープ総合センター	2	2	100.00%	-	-	-	2	2	100.00%
環境安全研究管理センター	3	3	100.00%	-	-	-	3	3	100.00%
留学生センター	12	11	91.67%	4	4	100.00%	16	15	93.75%
生物工学国際交流センター	5	5	100.00%	-	-	-	5	5	100.00%
極限量子科学研究センター	7	5	71.43%	1	1	100.00%	8	6	75.00%
太陽エネルギー化学研究センター	4	4	100.00%	1	1	100.00%	5	5	100.00%
総合学術博物館	6	5	83.33%	-	-	-	6	5	83.33%
大学教育実践センター	22	21	95.45%	-	-	-	22	21	95.45%
先端科学イノベーションセンター	13	12	92.31%	8	3	37.50%	21	15	71.43%
保健センター	13	11	84.62%	-	-	-	13	11	84.62%
臨床医工学融合研究教育センター	-	-	-	23	18	78.26%	23	18	78.26%
コミュニケーションデザイン・センター	9	7	77.78%	10	4	40.00%	19	11	57.89%
金融・保険教育研究センター	-	-	-	3	2	66.67%	3	2	66.67%
科学教育機器リノベーションセンター	2	1	50.00%	-	-	-	2	1	50.00%
グローバルコラボレーションセンター	3	2	66.67%	7	5	71.43%	10	7	70.00%
世界言語研究センター	55	50	90.91%	26	23	88.46%	81	73	90.12%
日本語日本文化教育センター	19	14	73.68%	-	-	-	19	14	73.68%
サステナビリティ・サイエンス研究機構	-	-	-	4	4	100.00%	4	4	100.00%
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	-	-	-	5	5	100.00%	5	5	100.00%
核物理研究センター	17	15	88.24%	3	2	66.67%	20	17	85.00%
サイバーメディアセンター	23	18	78.26%	5	5	100.00%	28	23	82.14%
レーザーエネルギー学研究センター	28	27	96.43%	1	0	0.00%	29	27	93.10%
免疫学フロンティア研究センター	-	-	-	22	6	27.27%	22	6	27.27%
学際融合教育研究センター	1	0	0.00%	2	2	100.00%	3	2	66.67%
その他	19	13	68.42%	15	11	73.33%	34	24	70.59%
	2606	2222	85.26%	432	285	65.97%	3038	2507	82.52%

更新人数について:4/1から12/31までの期間に、教員基礎データにおいて、データを登録・更新した人の数
 (※1) 対象者は12/1時点において、「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」、「助手」である教員(総長、副学長含む)
 (※2) 対象者は寄附講座・寄附研究部門教員、特任教員(常勤)である教員
 (※3) (※1)と(※2)の合計

財務室

平成21年度教育研究等重点推進経費の執行計画について

「教育研究等重点推進経費」の第3次執行計画（案）及び第4次執行計画（案）が承認され、採択事業は以下のとおりです。

第3次執行計画

部 局 等 名	事 項 名
国際交流室	海外拠点本部（上海教育研究センター）設置に伴う必要経費
執行計画額	計 6,597 千円

第4次執行計画

部 局 等 名	事 項 名
附属図書館	総合図書館個人学習ブース等整備
国際交流室	国際交流会館吹田分館カードロックシステムの更新
研究・産学連携室	研究成果実用化促進のためのシーズ育成支援経費
サイバーメディアセンター	CALL 端末利用方法の変化に伴うシステム構成の変更
学生部	本部事務機構地下1階学生窓口整備
留学生センター	留学生センター留学生交流情報室（IRIS）絨毯張替え
微生物病研究所	凍結切片作製機の要求
サイバーメディアセンター	オンライン英語リスニング教材配信システムの改修および導入
附属図書館	総合図書館A棟防犯カメラ設置
留学生センター	情報機器を用いた日本語教育および情報関連教育の活性化のための環境整備
核物理研究センター	基礎物理・医学・工学に用いる大強度中性子場の開発研究
産業科学研究所	産研インキュベーション棟講義室の設備整備経費
科学教育機器リノベーションセンター	ガラス工作実習のための遮光設備の設置
日本語日本文化教育センター	日本語・日本文化教育用映像設備更新
薬学研究科	創薬推進教育の充実に向けた環境整備
文学研究科	「デザイン力」育成・向上のためのメディア教育研究活動の設備更新経費
生命機能研究科	動物施設の空調機更新
附属図書館	学生等図書館利用者への貸し出し用ノートパソコンの整備(外国学図書館)
科学教育機器リノベーションセンター	学生・研究者支援のための環境整備
産業科学研究所	固体試料質量分析装置の増強ユニット購入経費
大学教育実践センター	健康・スポーツ教育科目の設備更新
医学系研究科	機能系実習（基礎医学実習）環境の整備
理学研究科	新しい教育体制の試み-「生命理学コース」設置に伴う新規実験科目「生命理学実験」の立ち上げ-
歯学研究科	学生教育、実習用のカルシウム解析システム
人間科学研究科	グローバル人間学専攻における大学院生室の整備
法学研究科・国際公共政策研究科	計量政治法学の教育環境整備
附属図書館	電子ジャーナルバックファイルの購入
医学系研究科	環境モニタリングシステム
理学研究科	大学院統合理学先端教育（G30）の推進
歯学研究科	共焦点レーザー顕微鏡の整備
生命機能研究科	凍結試料予備観察用光学顕微鏡
薬学研究科	先導的薬剤師養成に向けたチーム医療教育環境の整備
執行計画額	計 282,496 千円

「学内予算の在り方等に係る基本方針」の策定について

「学内予算の在り方等に係る基本方針」を取りまとめました。これは、学内予算全体の考え方や戦略的経費等の枠組みなどに関する中長期的な方向性を示したものであり、今後、財務室においてはこの方針に基づき、より一層効果的な学内予算の編成を行っていく予定です。

学内予算の在り方等に係る基本方針

本書は、「中長期予算の財務構想について」の提言を踏まえ、本学の財務的資源のあり方や学内予算の編成・配分について財務室で議論を重ね、その骨子を箇条書きに整理し、最終報告としてまとめたものである。

具体的な方針を述べるに先立ち、今更であるが、本学の予算は、教育研究等の活動を確実に実施し、かつ、更なる挑戦的な発展のために資するものであり、個々の予算単位の組織に配分・執行されるものであっても、大阪大学全体としての資源投資であることを、関係各位に再度認識していただくことをお願いする。

1. 検討の視点

大阪大学が扱う財源と経費の種類とそれぞれの用途を明確にし、それらの予算策定の柱となる3つの視点を述べる。

本学の教育研究等活動の財源としては 運営費交付金、自己収入（附属病院収入を除く学納金等）、附属病院収入、競争的資金などの外部資金があるが、それぞれ運営費交付金及び自己収入（以下「運営費交付金等」という。）は本学の維持・運営、附属病院収入は各附属病院の一般診療の実施、競争的資金などの外部資金は本学の重要プロジェクトの実施、間接経費は本学全体の戦略的な事業の実施及び部局の運営のために使用することを基本とする。

運営費交付金のうち特別経費で要求する事業は新たな教育研究事業を実施する上で、

- ・国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実
- ・高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
- ・大学の特性を生かした多様な学術機能の充実
- ・産学連携機能の充実

に向けた基礎・基盤的な事業であり、学内予算で措置する事業及び競争的資金などの外部資金で措置する事業とを明確に区分し財源を獲得する。

(1) 学内配分予算の考え方

- ・本学の基礎・基盤的な教育研究等活動を維持するため、部局への配分予算は現状の確保を基本とした上で検証等を反映
- ・運営費交付金のみには依存するのではなく、外部資金を積極的に獲得し大阪大学全体の活動経費を確保
- ・予算区分を明確にし、教職員が理解しやすい仕組みを構築
- ・附属病院については、大学病院の使命を踏まえ、病院経営に配慮した予算の仕組みを構築

(2) 戦略的経費等の考え方

- ・戦略的経費及び共通的な経費（以下「戦略的経費等」という。）の財源確保と柔軟な仕組みを構築
- ・戦略的経費等をその目的を明確にした5区分に大別し、本学の種々の教育研究等活動のうち、各々の目的に該当する事業に対して配分

(3) 財務面からの検証に基づく予算配分

- ・予算配分に当たり、教育研究等の活動に十分配慮しつつ、各事業の個性ある発展を促す観点から、その執行状況等について検証しその結果を可能な限り次年度予算へ適切に反映
- ・検証は、当面は、物品・役務等の調達や管理的経費を中心に導入することとし、教育研究等活動の状況については、今後、慎重に検討した上で導入
- ・上記にかかわらず戦略的経費等の予算により実施される諸活動や附属病院等については、あらかじめ策定された事業計画などを基に検証
- ・予算の効果的な配分等の観点からスクラップアンドビルドを徹底
- ・事業の成果及び適切な資源配分となっているかなどの検証プロセスの透明性を確保

2. 制度設計の方針

(1) 総論

- ・収入の規模を基礎とし、支出予算を編成する。
- ・収入に不足が生じる場合には、部局の教育研究等の活動に配慮しつつ部局への予算配分額を縮小する方向で検討する。
- ・国からの補助金等に係る間接経費については、当面は部局分と全学的間接経費分とを同割合とするが、将来における財源の動向により、その変更もあり得るものとする。

- ・各部局に配分された予算について、計画的なものであれば繰り越しも可能とする。
 - ・附属病院については、より弾力的な運営が可能となるようある程度の裁量を委ねる。この観点から、経営努力により収入が目標を上回った場合については、従来の取り扱いの通り、附属病院の諸活動に充当できる仕組みを検討する。
- (2) 予算区分等
- ・人件費と物件費に大別する。
- (人件費)
- ・医学部附属病院に係るものを除いて、第 期中期目標期間と同様に一括経費とし、本部事務機構で執行管理する。
 - ・医学部附属病院に係るものについては、その運営に必要な額を一括経費として同病院に配分する。
 - ・退職手当は次期中期目標期間における運営費交付金算定ルールの変向により別途検討する。
- (物件費)
- ・各部局の維持・運営のための「管理運営経費」、個々の教員の教育研究等活動のための基礎・基盤的な「教育研究基盤経費」、本学の挑戦的発展を目指す「戦略的経費等」、附属病院の一般診療のための「診療経費」、「概算要求事項」などに大別し、用途を明確にし、かつ教職員に理解しやすい区分に見直す。
 - ・附属病院における施設、設備の更新に必要な借入金に係る予算は、経営面における総合的かつ的確な企画立案を可能とする観点から各附属病院へ配分する。
- (3) 予算積算等
- ・上記予算区分のうち、物件費に係る予算積算及び配分の方法は次の通りとする。また、その執行状況等についての検証を可能な限り次年度予算に反映させる。
- (管理運営経費)
- ・従来行ってきた個々の積算は行わず、前年度予算配分実績を基に効率化係数等を加味した額を一括経費として配分する。
- (教育研究基盤経費)
- ・教員及び学生の員数に別途設定する単価を乗じた額に、毎年度設定する配分率を加味した額を一括経費として配分する。
- (戦略的経費等)
- ・大学基盤推進経費、教育研究等重点推進経費、全学強化経費、全学維持経費、法人本部等経費の5区分（別紙1参照）とし、各経費の目的を明確にした上でその規模を毎年度決定し、部局等からの申請に応じて必要額を配分する。
- (診療経費)
- ・附属病院の一般診療に必要な経費を積算したうえで一括経費として配分する。
- (4) 各経費の財源（別紙2参照）
- ・各経費の財源は次の通りとする。

区 分		財 源
人 件 費	医学部附属病院	運営費交付金等 附属病院収入（医学部附属病院分）
	上記以外のもの	運営費交付金等
物 件 費	管理運営経費 教育研究基盤経費	運営費交付金等
	診療経費	運営費交付金 附属病院収入
	戦略的経費等	運営費交付金等 間接経費 奨学寄附金（教育研究等支援事業経費）
	大学基盤推進経費	運営費交付金等 間接経費
	教育研究等重点推進経費 全学強化経費 全学維持経費 法人本部等経費	運営費交付金等 間接経費
		運営費交付金等

- (5) 戦略的経費等の目的等
- ・上記5区分の目的は（別紙1）の通りとし、要求等に当たっての基本的な考え方は以下によるものとする。
 - ・大学基盤推進経費は、総長の所信に沿ったもの、一方、教育研究等重点推進経費及び全学強化経費は、中期目標・中期計画や活動方針など全学統一的な方針に沿ったものであること。
 - ・要求に当たっては、各経費の目的に沿い、かつ、概算要求や外部資金など他の経費との整合性を踏まえたものであること。

- ・要求の時期は、原則として、年度開始前の一定の時期とし、年度途中から開始する事業も含め計画的なものであること。
- ・平成22年度の学内予算の編成に当たっては、各経費の目的に沿った内容となるよう、既存の措置内容を見直す。

3. 財務面からの検証に基づく予算配分（別紙3参照）

(1) 検証の目的及び観点

- ・検証は、本学で行われる教育研究等活動の向上のため、効果・効率的な予算配分となっているかなどについて行い、次年度以降の予算の有効な活用を図ることを目的とする。
- ・当面は、管理的経費については、財務面から見た抑制努力、節減努力等、戦略的経費等については、あらかじめ提出された事業計画に基づき措置された予算について、当初想定した効果が得られたかの観点から検証を行うこととし、教育研究等活動により直接関連しているものについては、今後慎重に検討する。

(2) 検証の方法

- ・検証は、管理的経費については、経費の節減努力などの把握・分析、戦略的経費等については、計画と実績との対比等の方法により行うこととするが、その具体については、今後検討する。
- ・上記検証は、外部資金の使用状況をも把握した上で実施する。
- ・また、決算面において、各部局間の横断的な検証が可能となる仕組みを検討する。

(3) 検証結果の反映方策（インセンティブ）

- ・各部局の努力が報いられるよう検証結果を反映し、インセンティブを付与する仕組み及び反映する事項、方法を検討する。

(4) 情報開示

- ・配分結果等を部局に公表する。
- ・財務内容を広く公表・公開する。

戦略的経費等の区分と目的

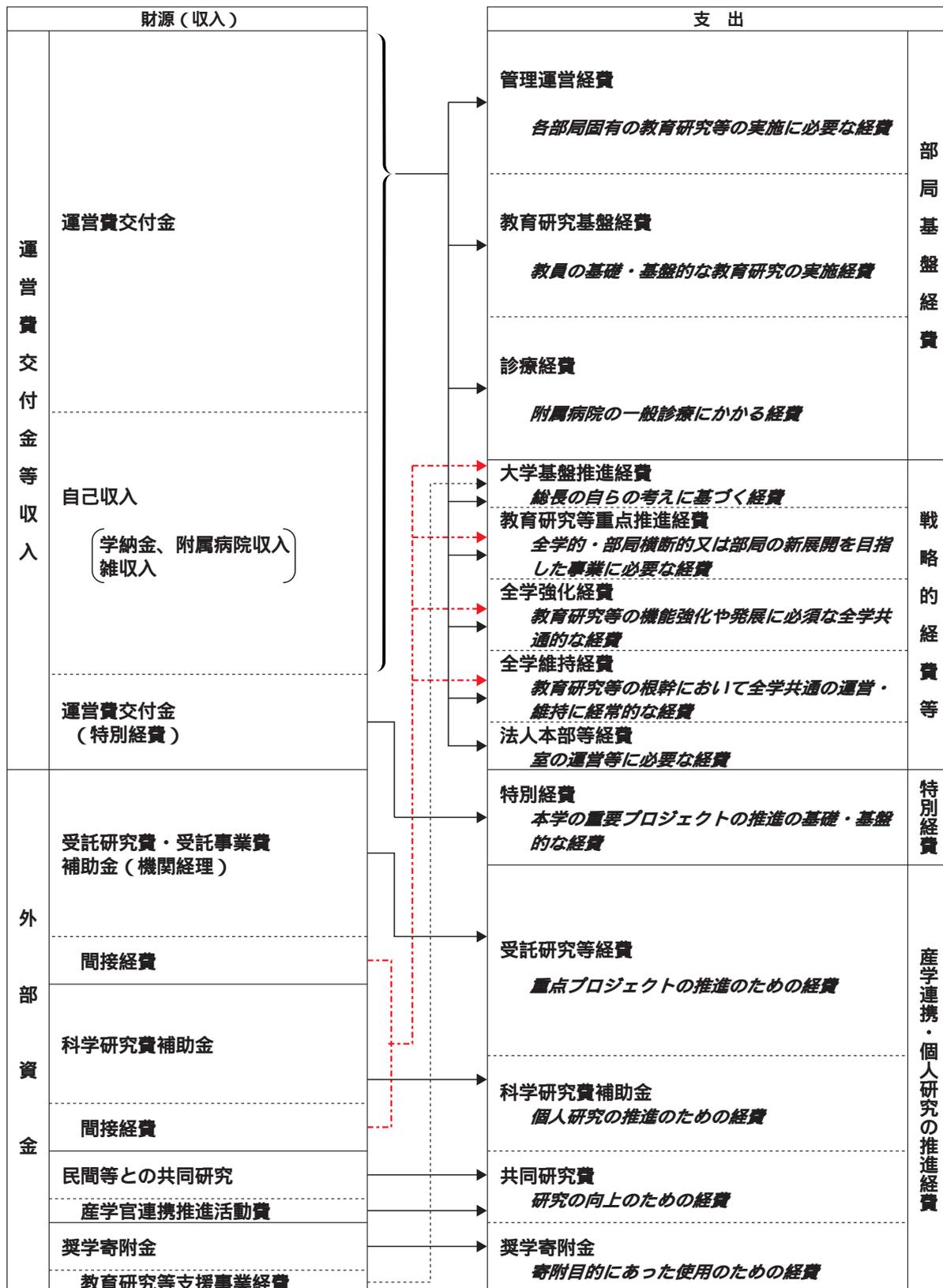
（別紙1）

<p>大学基盤推進経費</p>	<p>大阪大学の教育研究等の機能維持や向上のため、あるいは新事業の導入を目指して、総長自らの考えに基づき機動的に措置される経費。 (説明) 総長の所信に基づき自ら又は部局等からの申請に基づいて、措置されるもの。</p>
<p>教育研究等重点推進経費</p>	<p>大阪大学の将来の方向性を見据えた上で、本学の教育研究等の発展に寄与する全学的・部局横断的な事業、あるいは単独部局であっても将来の新展開を目指した事業に対して措置する経費。 (説明) 大学全体の将来の方向性を見据えた上で、本学の教育・研究の水準向上につながるような先導的・萌芽的な取組等に関わる戦略的な事業であること。 また、単独部局における事項であっても、大学全体の将来の新展開を目指した事業であれば措置される。 事業に対しては、単年度を基本として財務室が中心となり決定する。</p>
<p>全学強化経費</p>	<p>大阪大学の教育研究等の機能強化や発展に必須な全学共通な事業であり、大学運営組織の各室又は全学委員会等が企画・統括するものに充当する経費。 (説明) 本学全体の現状をより強化発展させるために必須な全学共通経費で、大学運営組織の各室又は全学委員会等においての企画のもとに運営される事業に対して充当する経費であり、事業の展開によっては、継続的な事業もあり得る。 この経費での措置後、経常的なものとして全学維持経費に組み替えることもあり得る。 事業には時限を付し、事業の遂行によりスクラップ・アンド・ビルドを徹底する。</p>
<p>全学維持経費</p>	<p>大阪大学の教育研究等の根幹において、全学共通の運営や教育研究等の維持に経常的に必要なものに充当する経費。 (説明) 本学において、経常的に措置しなければ、大学の教育・研究等の機能の根幹に支障を及ぼす恐れがあるものに充当されるもの。</p>
<p>法人本部等経費</p>	<p>(説明) 本学の教育研究等の方針策定等を行うに当たって、各室等において必要となる経費について措置されるもの。</p>

大阪大学の財源（収入）と物件費の支出予算の関係

（別紙2）

財源と支出区分との関係及び支出予算における用途を明確にすることにより、分かりやすくかつ説明責任の果たせる予算構造とする



各経費に対する検証導入の概要

(別紙3)

支出経費		検証導入の有無	
管理運営経費 各部局固有の教育研究等の実施に必要な経費	部局基盤経費	←	当面管理的経費を中心に実施 その際、外部資金の執行状況も把握
教育研究基盤経費 教員の基礎・基盤的な教育研究の実施経費			教育研究に直接必要な経費については、慎重に検討した上で導入
診療経費 附属病院の一般診療にかかる経費	部局基盤経費	←	同上 (検証に当たっては、附属病院で行われている自己分析等の資料を基に実施)
大学基盤推進経費 総長の自らの考えに基づく経費			戦略的経費等
教育研究等重点推進経費 全学的・部局横断的又は部局の新展開を目指した事業に必要な経費			
全学強化経費 教育研究等の機能強化や発展に必須な全学共通的な経費			
全学維持経費 教育研究等の根幹において全学共通の運営・維持に経常的な経費	戦略的経費等	←	効果的な予算配分の観点から、各事業の各経費についての精査を実施
法人本部等経費 室の運営等に必要な経費			
特別経費 本学の重要プロジェクトの推進の基礎・基盤的な経費	特別経費	←	概算要求の観点から検証
受託研究等経費 重点プロジェクトの推進のための経費	専学連携・個人研究の推進経費	←	各々の制度の枠組みの中で別途検証
科学研究費補助金 個人研究の推進のための経費			
共同研究費 研究の向上のための経費			
奨学寄附金 寄附目的にあった使用のための経費			
	専学連携・個人研究の推進経費	←	効果的な執行の観点から、各経費についての精査を実施

資金運用について

資金運用ワーキング・グループでは、資金需要を考慮した適切な運用金額、運用期間及び運用形態を検討し、長期・短期の資金運用の組み合わせによる効率的な余裕資金の運用を行なっております。

平成22年1月期においても新たな短期資金運用計画を策定し、積極的な運用を行っており、今年度においては、1月末現在で、約1億4千万円を越える運用益を見込んでいます。

人事労務室

大阪大学第3回男女共同参画シンポジウム「大学における男女共同参画」開催

多様な人材活用推進委員会(委員長:松繁寿和国際公共政策研究科教授)及び女性研究者キャリア・デザインラボは、12月7日(月)、コンベンションセンターにおいて、大阪大学第3回男女共同参画シンポジウム「大学における男女共同参画」を開催しました。

本シンポジウムは、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成プログラム」として採択された『次世代に繋ぐ女性研究者サポート連鎖の形成』の活動の一環として行われたもので、本学の教職員や学生をはじめ、他大学、民間企業等の男女共同参画業務担当者など、110名を超える参加が

ありました。

シンポジウム開催にあたり、三原健一委員の総合司会のもと、鷲田総長から開会の挨拶が行われ、新たな第二期中期目標・中期計画に向け、大学構成員全員にとってさらに学びやすく働きやすいキャンパスを目指して、男女共同参画推進に関する「阪大プリンシプル」が宣言されました。また、基調講演として、文部科学省科学技術・学術政策局から小松弥生科学技術・学術総括官をお迎えし、「女性研究者支援は誰のため」と題してご講演いただき、続いて、松繁委員長から「大阪大学における男女共同参画の

男女共同参画推進に関する阪大プリンシプル

1. 女性がいきいきと働けるキャンパスを作り、本学の教育・研究の質を高めます。
2. 総長のリーダーシップのもと構成員全員で取り組みます。
3. ワーク・ライフ・バランスを実現できる体制を作ります。
4. 女性研究者を増やし育てるよう、目標を定め、努力します。

取り組み」、田島節子委員から「大阪大学でのアンケート調査結果」と題する講演がありました。

次に、大阪大学研究支援員制度を利用している教員・研究員から、支援を行っている研究支援員とともに、この制度の利用について現状報告がありました。

また、宇野公之委員の司会によりパネルディスカッションが行われ、小松科学技術・学術総括官にもご参加いただき、大学における男女共同参画について活発な議論が行われました。その後、会場からの質問に対する質疑応答等を経て、盛況のうちに幕を閉じました。



パネルディスカッション（左から宇野委員、小松氏、松繁委員長、田島委員、藤原（千）委員、藤原（康）教授）

「大阪大学の開講する授業科目の受講による職員研修」のより一層の活用について

これまでもお知らせしている（2009年2月号及び8月号参照）とおり、本学では、鷲田総長の発案により、常勤職員が大阪大学の開講する授業科目を受講することを可能とする制度を前年度から設けています。

この制度は、総合大学である本学ならではのもの

であり、新年度には新しい授業科目も開設されることから、職員の皆さんのニーズに応えることができるとともに、キャリア・アップ及び資質の向上につながるものと考えています。

興味をお持ちの皆さんは、この機会にシラバスなどを参考にして、ぜひチャレンジしてみてください！

広報・社会学連携室

中之島センターについて

大阪大学の使命である社会貢献には、これまで実績のある医学部、歯学部附属病院による医療の面からの社会貢献はもとより、産学連携と社会学連携の2つがあります。産学連携活動は、産業界と連携し、ニーズに応じた研究開発や人材交流を通じて研究成果（シーズ）を社会へ還元する大きな役割を担っています。社会学連携活動としては、従来から行ってきた広く地域市民等を対象とした公開講座、講演会などの啓発活動に加えて、近隣社会のさまざまなセクターと手を携えながら、市民の皆さんとともに学び、大阪の文化力の向上を図るといった目的があります。

大阪大学は、中之島センターを大阪大学の社会学連携活動の拠点として明確に位置づけ、「地域に生き世界に伸びる」のモットーを具現化し、大阪の学芸と市民文化の再興のために、大阪大学21世紀懐徳堂を中心とした活動を今まで以上に推進してゆきたいと考えています。そのために、中之島センターマネジメント委員会や関連ワーキング等において、中之島センターの具体的な在り方やCIC（キャンパスイノベーションセンター）の有効利用など検討を進め、中之島地区の活性化にも貢献したいと考えています。

第2回大阪大学CSR研究会開催

大阪大学の社会学連携活動は、前述の通り、様々なセクターと手を携えて多様な文化事業を推進してゆく役割を担っています。そのために、CSR（企業の社会的責任）に関して先進的な取り組みをされている企業の関係者を招き、実例をご紹介いただきながら、大阪大学の活動に活かすために学内の各部局から教職員に参加いただく研究会を開催しています。

1月22日(金)には、パナソニック株式会社から、

担当役員である鍛冶舎 巧氏を講師として招き開催しました。今回は、CSR概念の歴史やその時代に即応したCSR活動の在り方、特にコンプライアンス、情報開示、リスクマネジメントについて、CSRが経営と切り離すことができないものとして重要な役割を担ってきているとの貴重なお話をいただき、大阪大学が様々な事業を展開する上での参考となる研究会でした。

在阪報道関係者との懇談会を開催

2月4日(木)中之島センターにおいて、「在阪報道関係者との懇談会」を開催しました。

今回は、大学からの情報提供と言う形にとらわれず、マスコミ側からの大学に対する要望や率直な意見感想を述べていただき、膝をつき合わせてざっくばらんに議論をする形での開催としました。

本学からは、鷲田総長をはじめ役員等執行部、報道関係者からは12社15名の出席があり、大学とメディアの関わりについてフリーディスカッション形式で相互に活発な意見交換を行いました。

詳しくは、キャンパスニュース55ページをご覧ください。



国際交流室

グローバル30を全学体制で推進

本学が国際化拠点整備事業（通称「グローバル30」、文中では「G30」と略記）に採択されたことについては以前にご紹介しました。この事業の目的は大学の国際化を加速的に進めることにあります。本学は法人化後、国際交流室を設置するなど全学的に国際化に取り組んできています。そうした中でG30への申請・採択は本学の国際化推進に極めて重要な意義を持っており、総長が年頭の挨拶で触れられたように、全学を挙げてこれを推進することとしています。

G30では、その申請要件に、英語だけを使用して学位が取得できる「英語コース」を学部・大学院それぞれに最低1つ新設することが挙げられており、本学は2つの大学院コースと、文系・理系で各1つの学部コース、合計4つの英語コースを新設することとしています。昨年12月まで16回の実務担当者会議を開催して事業の進展を図ってきましたが、大学全体の取り組みであることを一層明確にし、様々な課題に全学的な協力の下で積極的に進めるため、同じく12月からは総長を議長とし、理事ならびに関

連部局長をメンバーとするG30推進協議会を、そしてその下にG30企画調整委員会を組織しました。後者には各英語コースの代表、教育・情報室から小泉室長を始めとし、学生部長も加わった合計6名の室員、国際交流室、国際企画推進本部とともに、学務関係を始めとする様々な課題の解決に当たっています。

学部コースでは最低124単位を取得することが義務付けられています。これに対応するため多数の英語での授業科目を準備し、しかも魅力のあるコースに仕上げることには大変な困難が伴います。それゆえ英語コース設置の必要性については疑問視する意見も聞こえてきます。しかし、G30を本学国際化のまたとない契機と捉え、英語での授業可能科目を大幅に増やすことは、本学の教育・研究を真に世界に開かれた魅力あるものとする上で、また、日本人学生の国際性涵養のためにも大きく貢献するものと確信しています。

グローバル30は大学を挙げての国際化プロジェクトです。今後とも皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

組織的な若手研究者等海外派遣プログラム（若手研究者大航海プログラム）へ4件採択

若手の研究者の海外派遣については、これまでの在外研究員制度の廃止、加えてそのあと実施された海外先進教育実践支援制度も廃止される中で、次の補助制度として募集された標記のプログラムについては本学から表1の4件が採択されました。また、全国の採択の状況を表2にまとめましたが、他大学でも多数応募・採択されており、若手研究者に海外

に長期滞在する機会を与えるという、この種の補助事業の必要性が高いことが伺えます。政権が交替して、この制度そのものも次年度は募集がありませんが、新たなプログラムが企画されることもあろうかと思っておりますので、各部局においていつでも応募できるよう、備えておくようお願いいたします。

表1 若手研究者大航海プログラム採択結果

文学研究科	片山 剛教授	多言語多文化研究に向けた複合型派遣プログラム
理学研究科	荻原 哲教授	E U エラスムス・ムンドス計画との基礎科学教育研究国際化協力事業【PHASE II】
基礎工学研究科	宮崎 文夫教授	複合学際領域開拓を担う若手人材育成のための国際ネットワーク形成
医学系研究科	磯 博康教授	公衆衛生大学院を支える次世代社会疫学エキスパートの養成

表2 7大学別採択件数

	人社系	理工農系	医療系	合計
東京大学	4	10	3	17
京都大学	2	5	1	8
名古屋大学	0	5	1	6
東北大学	1	3	1	5
大阪大学	1	2	1	4
北海道大学	1	3	0	4
九州大学	0	4	0	4
7大学合計	9	32	7	48
全採択件数	20	56	20	96
全申請件数	37	112	35	184

鷲田総長が AEARU（東アジア研究型大学協会）の理事に就任

昨年12月東北大学で AEARU の学長会議が開催されました。2010年1月からの会長（大学）には現副会長の香港科技大学が、後任副会長には清華大学（新竹）（台湾）が選出されました。また本学は理事大学に推薦されましたので、本年1月1日より鷲田総長が理事に就任しています。5月中旬に AEARU BOD Meeting（AEAURU 理事会）が開催されることになっていますが、本学は理事大学としてこの会合のホスト役を務めることになっています。

G30 プロモーション用 DVD の制作

国際企画推進本部では G30 事業の一環として DVD「Osaka University: Where Your Global Future Begins」(音声英語：中・韓・タイ字幕)を制作しました。この DVD は留学説明会やフェア等で、海外の留学希望者、とくに日本への留学に興味のある外国人大学生や高校生に大阪大学の魅力を伝え、関心を高める狙いをもっています。約10分間のビデオでは、大阪大学のすぐれた研究・教育環境、第一線の研究者による先端分野の教育、きめ細かな学生指導、留学生への支援、大阪という都市の魅力、未来への夢について、留学生自身と指導教員が熱く語ります。同時に制作中の英語コース・短期プログラム等紹介ビデオと合わせ完成は来月予定ですが、DVDの先行版が完成していますので、必要な方はお知らせ下さい。